



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 西川義明

TEL 06-6900-9101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,719	5.6	9,107	△5.7	9,841	4.7	5,737	△1.9
23年3月期	46,145	18.2	9,654	24.7	9,396	26.5	5,846	27.1

(注) 包括利益 24年3月期 5,745百万円 (△0.8%) 23年3月期 5,791百万円 (23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	334.48	—	11.8	12.8	18.7
23年3月期	340.58	—	13.2	14.1	20.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	81,244	50,494	62.2	2,971.07
23年3月期	72,964	46,664	64.0	2,718.23

(参考) 自己資本 24年3月期 50,494百万円 23年3月期 46,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,379	△8,482	879	3,798
23年3月期	5,739	△7,854	4,220	8,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,115	19.1	2.5
24年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	1,281	22.4	2.6
25年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		25.0	

24年3月期第2四半期末の配当金には、創業60周年記念配当5.00円を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	13.6	3,500	△24.9	3,450	△27.6	2,150	△26.3	126.51
通期	54,400	11.7	8,300	△8.9	8,200	△16.7	5,100	△11.1	300.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	17,172,000 株	23年3月期	17,172,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	176,643 株	23年3月期	4,899 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,153,859 株	23年3月期	17,167,117 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,225	5.5	9,025	△3.8	9,768	6.9	5,696	0.2
23年3月期	44,780	18.4	9,386	23.8	9,137	25.6	5,683	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	332.09	—
23年3月期	331.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,085	49,885	63.1	2,935.25
23年3月期	71,245	46,096	64.7	2,685.15

(参考) 自己資本 24年3月期 49,885百万円 23年3月期 46,096百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	13.7	3,400	△28.3	2,100	△27.7	123.56
通期	53,000	12.2	8,100	△17.1	5,050	△11.4	297.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

【添付資料】

目次	
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 表示方法の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、それまでの厳しい状況に加えて、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込みました。その後、震災で毀損した民間設備・住宅ストック、社会インフラの一時的復興需要や、サプライチェーンの回復などによる景気回復により、力強さを取り戻したかに見えましたが、年末にかけて海外経済の減速や円高の影響が表面化し、10-12月期は再びマイナス成長に落ち込むなど、依然不透明な状況が続いています。先行きにつきましても、本格的な復興の見通しは立っておらず、電力供給の制約や原油価格上昇などが景気回復の足かせになるリスクがあります。

医療用医薬品業界では、平成23年度は診療報酬改定もなく、平成22年4月に実施された後発医薬品調剤体制加算の見直しの影響も一巡したため、ジェネリック医薬品市場の拡大にも一服感があります。

当社といたしましては、今後本格的なジェネリック医薬品の普及拡大期を迎えるにあたり安定供給体制の拡充を図るため、種々の施策に取り組んでおります。生産面につきましては、山形工場が10月に竣工いたしました。また、前年度より増設を図ってまいりました営業所についても、計44営業所となり、営業体制の拡充も着実に進んでおります。また、11月の追補品として大型化が期待されるアトルバスタチン錠につきましては、同業他社の多くが開発に困難を極める中、当社は独自の結晶形の開発などの成果により初収載が可能となり、売上も順調に推移しております。

以上により、売上高は48,719百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。一方利益面では、山形工場の減価償却費の計上が始まったことに加え、営業所の開設に伴う費用増などの影響により、営業利益は9,107百万円（同5.7%減）、経常利益は9,841百万円（同4.7%増）、当期純利益は5,737百万円（同1.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成24年4月に実施された薬局の後発医薬品調剤体制加算の見直しなど、複数のジェネリック医薬品の使用促進に向けた制度の見直しの組み合わせにより、薬局市場を中心に後発医薬品の使用が促進されることが期待されます。しかしながら、過去のジェネリック医薬品の使用促進策の影響が限定的であったことから、今回の促進策が当社業績に与える影響についても当社としては依然慎重な見方を崩しておりません。

当社グループといたしましては、11月に策定した中期経営計画の課題である「東和式直販体制の確立」「製品総合力 No. 1の製品づくり」「安定供給体制の向上」に取り組み、中期経営計画期間（平成23年4月-平成26年3月）に本格的なジェネリックの時代で当社が飛躍するための体制を整えたいと考えております。

以上により、次連結会計年度は、売上高54,400百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益8,300百万円（同8.9%減）、経常利益8,200百万円（同16.7%減）、当期純利益5,100百万円（同11.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は81,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,279百万円増加しました。建物及び構築物が12,051百万円増加したことが主な要因です。

負債につきましては、30,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,449百万円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が1,507百万円、長期借入金が1,292百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、50,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,830百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金が4,450百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して4,232百万円減少し、3,798百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,379百万円の収入(前連結会計年度比2,360百万円増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,733百万円(前連結会計年度比297百万円増)等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額3,819百万円(前連結会計年度比1,180百万円減)、法人税等の支払額3,817百万円(前連結会計年度比502百万円増)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,482百万円の支出(前連結会計年度比627百万円増)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9,009百万円(前連結会計年度比414百万円増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは879百万円の収入(前連結会計年度比3,340百万円減)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入3,500百万円(前連結会計年度比1,500百万円減)であり、主な減少要因は、配当金の支払額1,285百万円(前連結会計年度比212百万円増)、長期借入金の返済による支出700百万円(前連結会計年度比700百万円増)、自己株式の取得による支出627百万円(前連結会計年度比627百万円増)等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	78.9	69.3	64.0	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	146.6	135.1	98.9	85.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	1.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	481.0	149.7	85.5	38.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期の配当につきましては、当期業績がほぼ計画どおり推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末の配当金は当初の計画どおり1株当たり35.00円(中間期末1株当たり40.00円、年間1株当たり75.00円、配当性向22.4%)を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり37.50円、期末1株当たり37.50円(年間1株当たり75.00円、配当性向25.0%)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

「私達は人々の健康に貢献します」

「私達はこころの笑顔大切にします」

を理念に掲げております。そして、ものづくり(企業活動)を通じて理念を実現するために、

(品質)常に最良の製品、サービスを提供します。

(責任)すべてに対して責任を果たします。

(行動)常に創意工夫し、不断の努力を惜しみません。

(協調)全体が最適になるように尽力します。

(公正)すべてに対して公正かつ適正であり続けます。

(共存)互いに自立し、競争し、共に持続的な成長を目指します。

(貢献)会社の繁栄を通じ社会に貢献します。

を私達の誓いとして掲げております。

現在、当社はジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康とこころの笑顔を実現することを目指し、ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売などのすべてを一貫して自社で手掛けることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは環境変化への迅速な対応を基本とし、目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めておらず、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して従来から経営いたしておりました。

現在、当社は、(3)中長期的な会社の経営戦略に示すとおり、平成28年4月までの期間を、業績拡張期に入るまでの準備期間であると位置づけており、山形工場の新設、東西物流センターの新設、製品総合力No. 1の製品づくり、営業所の新設など、種々の施策に取り組んでおります。その結果、一時的に減価償却費や販売管理費の増加が売上高の増加を上回り、減益となることが予想されますが、中長期的な成長のためには必要な投資と考えております。

したがって、当面は、営業利益の確保よりも、売上高の伸びを重視したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にすることとしています。

この政府目標に向けて、平成20年4月には、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」の新設、また平成22年4月には、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しなどの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。その結果、薬局における後発医薬品割合(数量ベース)は23.2%(平成23年10月)まで上昇しておりますが、目標の30%到達までは道半ばという状況であります。

このような状況下、当社は、平成23年11月に、平成23年度～平成25年度(平成23年4月～平成26年3月)の中期経営計画を策定いたしました。この中で明確にした中長期的な会社の経営戦略は、以下のとおりであります。

- ・ 中期経営計画期間(平成23年4月～平成26年3月)に本格的なジェネリックの時代で当社が飛躍するための体制を整える
- ・ そのために必要な組織・人材・製品力・設備などを整備する
- ・ 5年後(平成28年4月)には、当社が飛躍するための業績拡張期に入る

(4) 会社の対処すべき課題

当社が平成23年11月に策定した平成23年度～平成25年度(平成23年4月～平成26年3月)の中期経営計画において、以下の3点を主要課題に掲げ、取り組みを進めております。

- ・ 1点目は、「東和式直販体制の確立」です。代理店との関係強化・共存共栄を図るとともに、代理店を補完し安定供給体制を向上させるため、営業所の新設を進めていきます(中期目標55営業所)。
- ・ 2点目は、「製品総合力 No. 1の製品づくり」です。当社は、品揃えだけではなく、製品総合力でトップのジェネリックメーカーをめざします。当社の考える製品総合力とは、顧客視点による1つ1つの製品構成要素の品質とコストの総合力です。全品目の原薬、製剤技術・付加価値製剤、包装・表示、提供情報などについて見直し、将来にわたって使い続けられると思われる製剤については、原薬変更、製剤改良などを繰り返し、より完成度の高い製品を揃えていきます。そして、それぞれの製品の価値に見合った適正価格で提供します。
- ・ 3点目は、「安定供給体制の向上」です。国内3工場生産体制により、災害時等でもバックアップ可能な体制を構築します。また東西物流2拠点体制により、顧客によりスピーディーに当社製品を安定的に供給できる体制の向上に努めます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531	4,217
受取手形及び売掛金	※2 16,024	※2 16,467
有価証券	2,000	2,081
商品及び製品	7,232	9,169
仕掛品	2,826	3,639
原材料及び貯蔵品	3,421	4,490
繰延税金資産	1,068	884
スワップ資産	—	141
その他	600	1,280
貸倒引当金	△247	△126
流動資産合計	42,456	42,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,178	19,230
機械装置及び運搬具(純額)	1,918	4,943
土地	6,771	6,771
リース資産(純額)	23	16
建設仮勘定	10,390	3,504
その他(純額)	549	776
有形固定資産合計	26,833	35,242
無形固定資産	606	774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791	1,811
長期貸付金	98	91
繰延税金資産	309	—
その他	※1 980	※1 1,175
貸倒引当金	△112	△95
投資その他の資産合計	3,067	2,981
固定資産合計	30,508	38,998
資産合計	72,964	81,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,504	※2 6,473
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	500	2,007
リース債務	6	6
未払金	2,833	3,301
未払法人税等	2,135	1,742
役員賞与引当金	72	74
設備関係支払手形	1,036	2,149
設備関係未払金	2,559	3,316
その他	950	453
流動負債合計	16,899	19,826
固定負債		
長期借入金	8,500	9,792
リース債務	18	10
繰延税金負債	—	120
退職給付引当金	66	55
役員退職慰労引当金	109	111
その他	706	832
固定負債合計	9,400	10,923
負債合計	26,300	30,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	34,117	38,567
自己株式	△11	△638
株主資本合計	46,694	50,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	△22
その他の包括利益累計額合計	△30	△22
純資産合計	46,664	50,494
負債純資産合計	72,964	81,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	46,145	48,719
売上原価	21,348	21,986
売上総利益	24,797	26,732
販売費及び一般管理費	※1 15,142	※1 17,624
営業利益	9,654	9,107
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	3	3
保険配当金	26	—
有価証券評価益	—	74
スワップ評価益	—	458
技術指導料	68	71
為替差益	7	21
貸倒引当金戻入額	—	137
その他	95	58
営業外収益合計	223	849
営業外費用		
支払利息	68	85
有価証券売却損	—	17
有価証券評価損	25	—
スワップ評価損	368	—
投資事業組合運用損	10	3
その他	8	9
営業外費用合計	481	115
経常利益	9,396	9,841
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	—
投資有価証券受贈益	14	—
特別利益合計	153	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 17	※2 33
投資有価証券評価損	73	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
リース解約損	—	26
特別損失合計	114	108
税金等調整前当期純利益	9,435	9,733
法人税、住民税及び事業税	3,559	3,389
法人税等調整額	29	605
法人税等合計	3,589	3,995
少数株主損益調整前当期純利益	5,846	5,737
当期純利益	5,846	5,737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,846	5,737
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△55	7
その他の包括利益合計	△55	7
包括利益	5,791	5,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,791	5,745
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,717	4,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717	4,717
資本剰余金		
当期首残高	7,870	7,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870	7,870
利益剰余金		
当期首残高	29,343	34,117
当期変動額		
剰余金の配当	△1,072	△1,287
当期純利益	5,846	5,737
当期変動額合計	4,773	4,450
当期末残高	34,117	38,567
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△627
当期変動額合計	△0	△627
当期末残高	△11	△638
株主資本合計		
当期首残高	41,920	46,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,072	△1,287
当期純利益	5,846	5,737
自己株式の取得	△0	△627
当期変動額合計	4,773	3,822
当期末残高	46,694	50,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	7
当期変動額合計	△55	7
当期末残高	△30	△22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,945	46,664
当期変動額		
剰余金の配当	△1,072	△1,287
当期純利益	5,846	5,737
自己株式の取得	△0	△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	7
当期変動額合計	4,718	3,830
当期末残高	46,664	50,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,435	9,733
減価償却費	1,873	2,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△172	△83
固定資産処分損益 (△は益)	17	33
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	68	85
スワップ評価損益 (△は益)	368	△458
有価証券評価損益 (△は益)	98	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,295	△436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,638	△3,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	947	△31
その他	454	△215
小計	9,095	7,255
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△67	△88
法人税等の支払額	△3,315	△3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,739	3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,500	△7,500
定期預金の払戻による収入	12,000	8,500
子会社株式の取得による支出	△354	—
有形固定資産の取得による支出	△8,594	△9,009
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△304	△370
投資有価証券の取得による支出	—	△155
投資有価証券の売却による収入	16	156
短期貸付金の増減額 (△は増加)	7	20
長期貸付けによる支出	△50	—
長期貸付金の回収による収入	—	7
その他	△73	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,854	△8,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	5,000	3,500
長期借入金の返済による支出	—	△700
自己株式の取得による支出	△0	△627
配当金の支払額	△1,072	△1,285
リース債務の返済による支出	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,220	879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,089	△4,232
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	8,031
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,031	※ 3,798

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) (追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(関係会社株式)	354百万円	354百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	70百万円
支払手形	—	1

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	5,397百万円	5,919百万円
役員賞与引当金繰入額	75	74
退職給付費用	249	366
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
貸倒引当金繰入額	106	9
研究開発費	3,260	4,076

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物廃棄損	15百万円	建物及び構築物廃棄損	9百万円
機械装置及び運搬具等廃棄損	0	機械装置及び運搬具等廃棄損	2
機械装置及び運搬具等売却損	—	機械装置及び運搬具等売却損	19
工具器具備品廃棄損	1	工具器具備品廃棄損	1
合 計	17	合 計	33

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,859	40	—	4,899
合 計	4,859	40	—	4,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	515	利益剰余金	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,899	171,744	—	176,643
合 計	4,899	171,744	—	176,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,744株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加171,700株、単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	686	利益剰余金	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,531百万円	4,217百万円
有価証券	2,000	2,081
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,500	△2,500
現金及び現金同等物	8,031	3,798

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,718円23銭	1株当たり純資産額	2,971円07銭
1株当たり当期純利益金額	340円58銭	1株当たり当期純利益金額	334円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,846	5,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,846	5,737
期中平均株式数(株)	17,167,117	17,153,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,332	3,879
受取手形	9,507	8,509
売掛金	5,887	7,170
有価証券	2,000	2,081
商品及び製品	7,167	9,096
仕掛品	2,758	3,571
原材料及び貯蔵品	3,359	4,422
前払費用	170	138
繰延税金資産	1,009	840
未収消費税等	—	590
短期貸付金	31	11
スワップ資産	—	141
その他	389	455
貸倒引当金	△247	△123
流動資産合計	41,369	40,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,577	17,642
構築物（純額）	126	552
機械及び装置（純額）	1,780	4,568
車両運搬具（純額）	2	22
工具、器具及び備品（純額）	515	755
土地	6,645	6,645
リース資産（純額）	23	16
建設仮勘定	9,614	3,446
有形固定資産合計	25,286	33,650
無形固定資産		
商標権	54	38
ソフトウェア	459	575
水道施設利用権	14	14
その他の施設利用権	70	66
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	—	55
無形固定資産合計	604	756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791	1,811
関係会社株式	539	539
長期貸付金	98	91
関係会社長期貸付金	750	750
破産更生債権等	13	4
長期前払費用	10	4
繰延税金資産	312	—
保険積立金	222	246
差入保証金	257	368
その他	101	173
貸倒引当金	△112	△95
投資その他の資産合計	3,984	3,893
固定資産合計	29,876	38,300
資産合計	71,245	79,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,041	1,042
買掛金	5,321	5,236
1年内返済予定の長期借入金	500	1,807
リース債務	6	6
未払金	2,741	3,199
未払費用	316	352
未払法人税等	2,079	1,742
未払消費税等	203	—
預り金	56	66
スワップ負債	317	—
役員賞与引当金	72	74
設備関係支払手形	1,017	2,105
設備関係未払金	2,155	3,316
流動負債合計	15,831	18,949
固定負債		
長期借入金	8,500	9,192
リース債務	18	10
役員退職慰労引当金	93	100
長期預り保証金	628	769
繰延税金負債	—	114
長期リース資産減損勘定	33	18
資産除去債務	44	44
固定負債合計	9,317	10,250
負債合計	25,149	29,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金	7,870	7,870
資本剰余金合計	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31	317
別途積立金	27,385	31,785
繰越利益剰余金	5,733	5,456
利益剰余金合計	33,549	37,958
自己株式	△11	△638
株主資本合計	46,126	49,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△22
評価・換算差額等合計	△30	△22
純資産合計	46,096	49,885
負債純資産合計	71,245	79,085

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	42,791	45,483
商品売上高	1,988	1,742
売上高合計	44,780	47,225
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,874	6,548
当期製品製造原価	19,854	21,677
合計	25,729	28,225
製品他勘定振替高	28	30
製品期末たな卸高	6,548	8,585
製品売上原価	19,153	19,609
商品売上原価		
商品期首たな卸高	589	619
当期商品仕入高	1,631	1,354
合計	2,220	1,973
商品期末たな卸高	619	511
商品売上原価	1,600	1,462
売上原価合計	20,754	21,072
売上総利益	24,026	26,153
販売費及び一般管理費		
荷造費	377	498
販売促進費	166	141
広告宣伝費	871	1,036
車両費	154	169
役員報酬	97	103
役員賞与引当金繰入額	72	74
給料及び手当	5,139	5,659
退職給付費用	242	360
福利厚生費	796	1,163
旅費及び交通費	504	547
減価償却費	222	365
研究開発費	3,242	4,057
貸倒引当金繰入額	107	6
その他	2,644	2,944
販売費及び一般管理費合計	14,639	17,128
営業利益	9,386	9,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	19
有価証券利息	2	14
受取配当金	3	3
保険配当金	26	—
技術指導料	68	71
仕入割引	7	5
有価証券評価益	—	74
為替差益	7	21
スワップ評価益	—	458
貸倒引当金戻入額	—	137
その他	86	50
営業外収益合計	231	856
営業外費用		
支払利息	67	83
有価証券売却損	—	17
有価証券評価損	25	—
スワップ評価損	368	—
投資事業組合運用損	10	3
その他	7	9
営業外費用合計	479	113
経常利益	9,137	9,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	136	—
投資有価証券受贈益	14	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
固定資産処分損	17	30
投資有価証券評価損	73	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
リース解約損	—	26
特別損失合計	114	105
税引前当期純利益	9,174	9,662
法人税、住民税及び事業税	3,470	3,379
法人税等調整額	21	587
法人税等合計	3,491	3,966
当期純利益	5,683	5,696

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,717	4,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,870	7,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	399	399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	39	31
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	296
特別償却準備金の取崩	△8	△10
当期変動額合計	△8	285
当期末残高	31	317
別途積立金		
当期首残高	23,885	27,385
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	4,400
当期変動額合計	3,500	4,400
当期末残高	27,385	31,785
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,614	5,733
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△296
特別償却準備金の取崩	8	10
別途積立金の積立	△3,500	△4,400
剰余金の配当	△1,072	△1,287
当期純利益	5,683	5,696
当期変動額合計	1,118	△276
当期末残高	5,733	5,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	28,938	33,549
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,072	△1,287
当期純利益	5,683	5,696
当期変動額合計	4,610	4,409
当期末残高	33,549	37,958
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△627
当期変動額合計	△0	△627
当期末残高	△11	△638
株主資本合計		
当期首残高	41,516	46,126
当期変動額		
剰余金の配当	△1,072	△1,287
当期純利益	5,683	5,696
自己株式の取得	△0	△627
当期変動額合計	4,610	3,781
当期末残高	46,126	49,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	7
当期変動額合計	△55	7
当期末残高	△30	△22
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	7
当期変動額合計	△55	7
当期末残高	△30	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,540	46,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,072	△1,287
当期純利益	5,683	5,696
自己株式の取得	△0	△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	7
当期変動額合計	4,555	3,789
当期末残高	46,096	49,885

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。